

氏 名	高 見 直 樹
学 位 の 種 類	博 士 (経 営 学)
学 位 記 番 号	第 4880 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者
学 位 論 文 名	シュタインマンの企業倫理論の構想と体系に関する研究
論文審査委員	主査 教 授 吉 川 吉 衛 副査 教 授 下 崎 千代子 副査 教 授 中 瀬 哲 史

論 文 内 容 の 要 旨

近年、わが国において、総会屋利益供与事件、雪印乳業の食中毒事件、三菱自動車のリコール隠しなど、企業が倫理的な行動をとれば起こらなかったであろう事例は枚挙にいとまがない。こうした状況が、わが国においても、企業倫理の必要性について国民レベルでの関心を高めている。本論文の研究目的は、企業倫理の研究が進展している諸国の代表的な研究者の理論を解明することによって、日本企業の企業倫理問題の解決への手掛りを発見することである。企業倫理研究が発展しているのは、アメリカ、ドイツ等があり、それぞれの国の個性的な理論展開が見出される。本論文においては、ドイツの企業倫理論の代表的な研究者であるシュタインマンの業績に注目し、その特質、全体像を描くことを研究課題とする。

企業倫理に先行するものとして 1970 年代の「経営者の社会的責任」論が存在するが、ドイツの企業倫理論の一般的な特徴としては、その先行する「経営者の社会的責任」論との対決を鮮明にしている点がある。「経営者の社会的責任」論は、経営者の個人の倫理に着目したものであったのに対して、これを批判したドイツの企業倫理論は、企業のなかになんらかの制度を設けることを提案する制度倫理としての特徴を持っている。シュタインマンもまた、ドイツの企業倫理論の代表的な研究者として、制度倫理の確立を目指している。「経営者の社会的責任」論とかれの企業倫理論との違いを明確にすることは、かれの企業倫理論を理解するうえで不可欠の作業である。しかしながら、既存研究では、この作業が十分におこなわれていない。第 1 章においては、この作業をおこなうことによって、かれの企業倫理論が、関係集団の参加の仕組みが含まれていないといった問題点を有する「経営者の社会的責任」論を克服するものであるということを明らかにする。次に、かれの企業倫理論の概念構成にとって、ネスレ社の母乳代用品の販売に関する事例がいかに重要な役割を演じているのかを考察する。かれは、企業倫理の概念構成の基礎として役立つ、実際の事例として、ネスレ社の事例を選び、この事例を、コンフリクトの局面、歩み寄りの局面、コンセンサスの局面という 3 つの局面に分解し、再構成し、応用可能な一般的な原則を得ようとした。このため、かれの企業倫理論を真に理解する鍵は、ネスレ社の事例を正確に理解することにある。よって、ネスレ社の事例を本格的に取り上げることが不可欠の作業となる。しかしながら、既存研究においては、ネスレ社の事例が本格的に取り上げられておらず、かれの企業倫理論におけるネスレ社の事例の位置づけが的確におこなわれていない。第 2 章においては、ネスレ社の事例を本格的に取り上げることによって、かれの企業倫理論の重要な概念である、理性的な対話、オープンな委員会の設置、関係集団の声を取り入れたガイドラインの策定が、いかなる背景や経過を経て導き出され、いかなる意味をもつのかを明らかにする。第 3 章においては、かれが、かれの企業倫理論を、共和主義的思考を基礎に置いて構成し展開していることを明らかにする。そのために本論文においては、かれの企業倫理論が生成・展開する過程のなかで、共和主義的思考が、企業倫理論においていかなる位置を占めながら登場してきたかを時系列的に確認する。そしてさらに、かれの企業倫理論の基礎にある共和主義的思考がいかなるものであるかを検討する

ために、かれが、社会主義に対する共和主義の特質、自由主義に対する共和主義の特質をいかに捉えているかを検討する。第4章においては、かれが提唱している、市場経済における共和主義的企業倫理の実現へのプロセスのモデルについて考察し、かれが、共和主義的思考のもとで企業対話をいかなるものとして捉えているかを検討する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ドイツにおける企業倫理論の代表的な研究者である H.シュタインマン(1934年～現在)の業績に注目し、その構想と体系について考察する。

まず序章では、シュタインマン理論の日本における主要な先行研究として、鈴木辰治と万仲脩一があることを指摘する。

第1章では、1970年代の経営者の社会的責任論が経営者の個人の倫理に着目したものであったのに対して、これを批判した企業倫理論は企業のなかに何らかの仕組みや制度を設置することを提案するものであると分析する。

第2章では、シュタインマン企業倫理論の構想において、ネスレ社の母乳代用品の販売に関する事例が如何に重要な役割りを演じているかを指摘する。

第3章では、シュタインマンが自己の企業倫理論を、共和主義的思考を基礎において構想し体系的に展開していることを明確にする。

第4章では、シュタインマンによる、市場経済における共和主義的企業倫理の実現へのプロセスについて検討し、かつ共和主義的思考のもとでの企業対話をシュタインマンが如何なるものとして把握しているかにつき考察する。

最後に終章では、シュタインマンの企業倫理の定義(68、74頁)を踏まえて、かれの企業倫理とは企業体制の補完であるとの位置づけの克服と、企業行動のガイドライン(Verhaltenskodizes)(46、116頁)の研究を今後の課題とする。

本論文の特色として、次の点をあげることができる。

第1に、シュタインマンの企業倫理論のなかに、経営者の社会的責任論との対決があるとの指摘はわが国において従来からあったが、その対決の中身をダボス宣言(1973年)の分析を通じて、上記のように明確にしたことがあげられる。

第2に、企業対話を「理性的な対話」と捉える鈴木に対し、そのコンセプトの中身と仕組みについてネスレ社の事例の詳細な分析と検討を通じて、コンフリクトの局面、歩み寄りの局面(ガイドラインの社内策定など)、コンセンサスの局面(関係集団(ステークホルダー)の声を取り入れたガイドラインの策定など)であることを具体的に明確にしたことがあげられる。

第3に、シュタインマン企業倫理論が、共和主義的思考に裏打ちされていることは、万仲も指摘しているが、しかし、万仲の捉え方とシュタインマンの把握は異なるものであることを指摘した点があげられる。

本論文は、シュタインマン企業倫理論研究の日本における進展に大きく貢献するものである。

本論文の特色は以上の通りであるが、シュタインマン理論における基本的な思考、とくに共和主義的思考が、その理論体系にとって何故不可欠であるかを第二次大戦後のドイツの思想的背景との関係において探究するならば、シュタインマン理論の理解を広げ深めることができると考えられる。本論文の研究を出発点として、シュタインマン理論の体系的把握をいっそう広げ深めることが期待される。

以上により、審査委員会は全員一致で、本論文が博士(経営学)を授与するに値するものと認める。